自治体名:周防大島町会計:全体会計 貸借対照表(BS)

科目名				
		並領	1	
資産の部】				
固定資産 有形固定資産				68,169,98
事業用資産		00 171 001	56,755,386	
土地	0.054.074	28,171,861		
	6,654,874			
立木竹	0			
立木竹減損損失累計額	0			
建物				
建物減価償却累計額	47,048,738 -26,509,802			
建物減損損失累計額	-20,509,802			
工作物	4,551,844			
工作物減価償却累計額	-3,591,186			
工作物減損損失累計額	0,001,100			
船舶	184,565			
船舶減価償却累計額	-177,397			
船舶減損損失累計額	0			
浮標等	0			
浮標等減価償却累計額	0			
浮標等減損損失累計額	0			
航空機	0			
航空機減価償却累計額	0			
航空機減損損失累計額	0			
その他	0			
その他減価償却累計額	0			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	10,226			
インフラ資産	·	27,699,820		
土地	3,577,187			
土地減損損失累計額	0			
建物	747,166			
建物減価償却累計額	-492,841			
建物減損損失累計額	0			
工作物	52,806,447			
工作物減価償却累計額	-30,261,283			
工作物減損損失累計額	0			
その他	1,231,689			
その他減価償却累計額	0			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	91,457			
物品		4,526,466		
物品減価償却累計額		-3,642,761		
物品減損損失累計額		0		
無形固定資産			9,816	
ソフトウェア		9,181		
その他		635		
投資その他の資産			11,404,779	
投資及び出資金		5,266,138		
有価証券	12,931			
出資金	0			
その他	5,253,207			
長期延滞債権		224,074		
長期貸付金		45,074		
基金		5,911,424		
減債基金	658,591			
その他	5,252,833			·

自治体名:周防大島町 会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(十四:11)				
科目名	金額			
その他		48,287		
徴収不能引当金		-90,218		
流動資産				6,715,880
現金預金			5,802	
未収金			707,145	
短期貸付金			6,729	
基金			5,790,207	
財政調整基金		5,790,407		
減債基金		-199		
棚卸資産			37,606	
その他			253,901	
徴収不能引当金		·	-85,510	
繰延資産				0
資産合計		_		74,885,861

(単位:千円)

自治体名:周防大島町 会計:全体会計 貸借対照表(BS) 年度:令和元年度

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債		27,803,513	
地方債等	21,512,851		
長期未払金	0		
退職手当引当金	2,862,929		
損失補償等引当金	0		
その他	3,427,733		
流動負債		3,450,834	
1年内償還予定地方債等	2,721,672		
未払金	312,680		
未払費用	0		
前受金	0		
前受収益	0		
賞与等引当金	338,090		
預り金	72,592		
その他	5,800		
負債合計		31,254,347	
【純資産の部】			
固定資産等形成分	73,966,917		
余剰分(不足分)	-30,335,403		
他団体出資等分	0		
純資産合計		43,631,514	
負債及び純資産合計		74,885,861	

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町 会計:全体会計

行政コスト計算書(PL) (単位:千円)

科目名	金額			
経常費用				22,801,928
業務費用			12,775,593	
人件費		4,685,576		
職員給与費	3,371,839			
賞与等引当金繰入額	310,048			
退職手当引当金繰入額	-70,922			
その他	1,074,612			
物件費等		7,409,519		
物件費	4,024,423			
維持補修費	962,091			
減価償却費	2,413,362			
その他	9,644			
その他の業務費用		680,498		
支払利息	276,633			
徴収不能引当金繰入額	24,184			
その他	379,681			
移転費用			10,026,335	
補助金等		8,316,889		
社会保障給付		803,323		
他会計への繰出金		498,028		
その他		347,306		
経常収益				7,324,042
使用料及び手数料			3,553,831	
その他			3,770,210	
純経常行政コスト				15,477,886
臨時損失			446,858	
災害復旧事業費		393,899		
資産除売却損		52,959		
投資損失引当金繰入額		0		
損失補償等引当金繰入額		0		
その他		0		
臨時利益			19,971	
資産売却益		2,276		
その他		17,695		
純行政コスト				15,904,774

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町 会計:全体会計

純資産変動計算書(NW) (単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
171111	日前	回足貝连守形队刀	木利刀(个足刀)	
前年度末純資産残高	45,101,813	76,313,084	-31,211,270	
純行政コスト(△)	-15,904,774		-15,052,806	
財源	14,653,848		14,653,848	
税収等	11,557,198		11,557,198	
国県等補助金	3,096,650		3,096,650	
本年度差額	-1,250,926		-1,250,926	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,346,166	2,346,181	
有形固定資産等の増加		1,859,242	-1,859,242	
有形固定資産等の減少		-3,481,267	3,481,267	
貸付金・基金等の増加		55,073	-55,058	
貸付金・基金等の減少		-779,214	779,214	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	-219,389	0	-219,389	
本年度純資産変動額	-1,470,299	-1,922,372	875,867	
本年度末純資産残高	43,631,514	73,966,917	-30,335,403	

自治体名:周防大島町 会計:全体会計

資金収支計算書(CF) (単位

(単位:千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			20,616,942
業務費用支出		10,590,789	20,010,042
人件費支出	4,839,219	10,000,700	
物件費等支出	5,160,290		
支払利息支出	276,633		
その他の支出	314,647		
移転費用支出	014,047	10,026,153	
補助金等支出	8,316,889	10,020,100	
社会保障給付支出	803,323		
他会計への操出金	498,028		
その他の支出	347,124		
業務収入	347,124		21,638,776
税収等収入		11,454,703	21,030,770
国県等補助金収入		2.878.906	
使用料及び手数料収入		3,541,614	
その他の収入		3,763,553	
臨時支出		3,763,553	400 410
災害復旧事業費支出		202.000	409,412
グ 音 後 旧 事 来 員 文 田 そ の 他 の 支 出		393,899	
臨時収入		15,513	04.070
業務活動収支			84,678
			697,100
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,477,583
公共施設等整備費支出		534,796	
基金積立金支出		942,583	
投資及び出資金支出		204	
貸付金支出		0	
その他の支出		0	
投資活動収入			511,025
国県等補助金収入		150,761	
基金取崩収入		258,363	
貸付金元金回収収入		6,802	
資産売却収入		95,099	
その他の収入		0	
投資活動収支			-966,558
【財務活動収支】			
財務活動支出			2,686,607
地方債等償還支出		2,686,607	
その他の支出		0	
財務活動収入			1,394,273
地方債等発行収入		650,173	
その他の収入		744,100	
財務活動収支			-1,292,334
本年度資金収支額			-1,561,793
前年度末資金残高			1,521,207
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高			-40,586
前年度末歳計外現金残高			50,170
本年度歳計外現金増減額			-3,782
本年度末歳計外現金残高			46,387
本年度末現金預金残高			5,802

全体財務書類における注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの····・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

2 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 3年~75年

物品 3年~15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能 見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	_
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	_

病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	_
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、 当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集 中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体 (会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金 等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)に おいては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度 末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。